【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第169期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	東洋紡株式会社
【英訳名】	TOYOBO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　竹内　郁夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目13番１号
【電話番号】	大阪（０６）６３４８－３０９３
【事務連絡者氏名】	経理部長　　佐原　将道
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目17番10号
【電話番号】	東京（０３）６８８７－８８１１
【事務連絡者氏名】	東京支社総務部長　　奥田　覚
【縦覧に供する場所】	東洋紡株式会社東京支社 （東京都中央区京橋一丁目17番10号） 東洋紡株式会社名古屋支社 （名古屋市西区市場木町390番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第168期 中間連結会計期間	第169期 中間連結会計期間	第168期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	204,016	218,459	421,563
経常利益	（百万円）	10,058	15,094	22,878
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	5,732	3,405	11,174
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	8,041	3,992	25,362
純資産額	（百万円）	234,773	249,968	251,995
総資産額	（百万円）	609,570	609,434	627,667
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	64.98	38.58	126.65
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	32.6	34.8	34.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	27,528	24,993	45,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△17,082	△8,355	△27,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△12,978	△20,614	△16,506
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	25,459	26,099	30,128

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
各セグメントに係る主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

（フィルム）

東洋紡ＳＴＣ株式会社は、2026年４月１日を効力発生日として、当社と合併したことにより、連結の範囲から除外しています。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、中東情勢の緊張が続くなか、先行き不透明な状況が続きました。米国では、個人消費やＡＩ関連需要を背景とした企業の設備投資に支えられ、景気は緩やかな拡大を続けました。中国では、不動産市場の低迷に加え、個人消費や固定資産投資が弱含んだことから、景気は緩やかに減速しました。国内においては、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資に支えられ、景気は緩やかな回復基調を維持しました。

こうした事業環境のもと、中東情勢の緊張による影響を受けたものの、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインＳＲＦ”およびセラミックコンデンサ用離型フィルムの販売が堅調に推移したことに加え、エンジニアリングプラスチックや工業用接着剤“バイロン”などの販売が増加したことから、収益が改善しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比144億円（7.1%）増の2,185億円となり、営業利益は同45億円（37.9%）増の163億円、経常利益は同50億円（50.1%）増の151億円となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、医薬品製造受託事業の事業用資産の減損損失65億円を特別損失に計上したことなどから同23億円（40.6%）減の34億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。
なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を見直しています。以下の前中間連結会計期間との比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

（フィルム）
包装用フィルム事業では、原燃料価格高騰の影響を受け、価格見直しを進めました。
工業用フィルム事業では、セラミックコンデンサ用離型フィルムは、半導体・電子部品市場の好調を受け、ＡＩサーバー向けを中心に販売が順調に拡大しました。液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインＳＲＦ”は、強い需要に支えられ、堅調に推移しました。
この結果、当セグメントの売上高は前年同期比109億円（12.6%）増の974億円、営業利益は同46億円（53.2%）増の132億円となりました。

（ライフサイエンス）
バイオ事業では、診断薬用原料酵素の欧米向け販売は好調に推移しましたが、遺伝子検査試薬など中国市場の販売は低調に推移しました。メディカル事業では、人工腎臓用中空糸膜の販売が増加しましたが、減価償却費や原燃料価格高騰の影響を受けました。医薬品製造受託事業では、受注減少に加え、設備更新に伴う減価償却費の負担が先行し、収益性が悪化しました。加えて、海外拠点における販売減少も重なり、収益性は悪化しました。
この結果、当セグメントの売上高は前年同期比18億円（10.9%）増の183億円となり、営業損失は16億円となりました（前年同期は営業利益１億円）。

（環境・機能材）
樹脂・ケミカル事業では、エンジニアリングプラスチックは、自動車用途を中心に販売が増加し、収益が改善しました。工業用接着剤“バイロン”は、海外向け電子材料用途と接着・コーティング用途の販売が好調に推移しました。環境・ファイバー事業では、環境ソリューションは、海水淡水化用逆浸透膜の販売が減少したほか、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使用されるＶＯＣ回収装置の販売も減少しました。不織布マテリアルは、土木・建築や自動車用途の需要堅調により、収益性が改善しました。
この結果、当セグメントの売上高は前年同期比48億円（9.5%）増の556億円、営業利益は同22億円（71.4%）増の52億円となりました。

（繊維）

衣料繊維事業では、中東向け特化生地の販売減少により、収益性が低下しました。エアバッグ用基布事業では、海外拠点の集約を進め、生産効率が向上したことにより、収益性が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比24億円（6.1%）減の375億円、営業損失は５億円となりました（前年同期は営業損失０億円）。

（不動産、その他）

不動産、商事、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等の各事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比７億円（6.7%）減の96億円、営業利益は同１億円（8.1%）減の13億円となりました。

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比182億円（2.9%）減の6,094億円となりました。これは主として減損損失の計上などによる有形固定資産の減少や、現金及び預金が減少したことによります。

負債は、前年度末比162億円（4.3%）減の3,595億円となりました。これは主として有利子負債や支払手形及び買掛金が減少したことによります。

純資産は、非支配株主持分や為替換算調整勘定が減少したことなどから、前年度末比20億円（0.8%）減の2,500億円となりました。

（２）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比25億円（9.2%）収入が減少し、250億円の収入となりました。主な内容は、減価償却費142億円、税金等調整前中間純利益78億円および減損損失68億円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比87億円（51.1%）支出が減少し、84億円の支出となりました。主な内容は、有形及び無形固定資産の取得による支出120億円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比76億円（58.9%）支出が増加し、206億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出66億円、短期借入金の純減少額65億円および配当金の支払額35億円です。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前年度末比40億円減の261億円となりました。

（３）事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４）研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は71億円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

（東洋紡せんい株式会社との吸収分割）

当社は、2026年９月25日開催の取締役会において、2027年４月１日を効力発生日として、当社の連結子会社である東洋紡せんい株式会社の中東向け特化生地など、当社庄川工場で生産する製品の販売事業を、吸収分割により承継することを決議し、2026年９月28日付で吸収分割契約を締結しました。なお、詳細は「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記情報（追加情報）」に記載のとおりです。

（固定資産の譲渡）

当社は、2026年９月１日開催の経営会議において、当社の連結子会社である INDUSTRIAS UNIDAS, S.A. が保有する固定資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。なお、詳細は「第４ 経理の状況 １ 中間連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	89,048,792	89,048,792	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	89,048,792	89,048,792	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	89,048	―	51,730	―	19,224

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１	11,339	12.84
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	4,996	5.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. （東京都港区港南２丁目15－１）	3,015	3.42
GOVERNMENT OF NORWAY （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO （東京都新宿区新宿６丁目27－30）	2,309	2.62
東洋紡従業員持株会	大阪市北区梅田１丁目13－１	2,250	2.55
東友会	大阪市北区梅田１丁目13－１	2,169	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	1,750	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	1,402	1.59
株式会社日本カストディ銀行（信託口４）	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,296	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385781 （常任代理人　株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON,E14 5JP, UNITED KINGDOM （東京都港区港南２丁目15－１）	1,262	1.43
計	－	31,793	36.01

（注）日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）、株式会社日本カストディ銀行（信託口）および株式会社日本カストディ銀行（信託口４）の所有株式は、信託業務に係る株式です。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 768,200	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,903,500	879,035	―
単元未満株式	普通株式 377,092	―	―
発行済株式総数	89,048,792	―	―
総株主の議決権	―	879,035	―

（注）１．「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が2,100株（議決権の数21個）含まれています。また、「単元未満株式」には証券保管振替機構名義の株式50株および当社所有の自己株式83株が含まれています。

２．当社は、2026年７月17日付で当社の社外取締役および監査等委員である取締役を除く取締役４名および執行役員16名に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式40,690株の処分を実施しました。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋紡㈱	大阪市北区梅田１丁目13－１	768,200	―	768,200	0.86
計	―	768,200	―	768,200	0.86

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けています。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,107	26,764
受取手形及び売掛金	88,208	85,369
契約資産	732	37
電子記録債権	12,755	10,391
商品及び製品	66,699	69,427
仕掛品	23,401	24,485
原材料及び貯蔵品	37,955	37,014
その他	10,207	10,783
貸倒引当金	△521	△422
流動資産合計	270,543	263,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,751	87,017
機械装置及び運搬具（純額）	82,648	85,760
土地	92,402	92,350
建設仮勘定	23,022	10,618
その他（純額）	13,109	12,226
有形固定資産合計	299,932	287,970
無形固定資産	4,844	4,688
投資その他の資産		
その他	52,407	52,985
貸倒引当金	△59	△57
投資その他の資産合計	52,348	52,928
固定資産合計	357,124	345,586
資産合計	627,667	609,434

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,075	41,260
電子記録債務	1,773	1,905
短期借入金	54,700	48,011
コマーシャル・ペーパー	2,000	―
１年内償還予定の社債	10,000	10,000
１年内返済予定の長期借入金	12,426	22,057
引当金	5,891	5,879
その他	25,730	26,468
流動負債合計	157,595	155,581
固定負債		
社債	67,000	67,000
長期借入金	108,345	94,712
再評価に係る繰延税金負債	18,956	18,955
役員退職慰労引当金	202	174
退職給付に係る負債	13,100	13,108
その他	10,474	9,936
固定負債合計	218,077	203,885
負債合計	375,672	359,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,614	32,641
利益剰余金	76,238	76,114
自己株式	△845	△803
株主資本合計	159,737	159,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,064	2,119
繰延ヘッジ損益	13	△21
土地再評価差額金	40,755	40,753
為替換算調整勘定	3,112	2,422
退職給付に係る調整累計額	7,632	7,261
その他の包括利益累計額合計	53,577	52,534
非支配株主持分	38,681	37,751
純資産合計	251,995	249,968
負債純資産合計	627,667	609,434

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	204,016	218,459
売上原価	153,320	162,651
売上総利益	50,696	55,807
販売費及び一般管理費	※1 38,905	※1 39,548
営業利益	11,790	16,259
営業外収益		
受取配当金	252	515
その他	1,208	1,409
営業外収益合計	1,460	1,924
営業外費用		
支払利息	1,391	1,620
その他	1,801	1,469
営業外費用合計	3,192	3,090
経常利益	10,058	15,094
特別利益		
固定資産売却益	―	1,306
特別利益合計	―	1,306
特別損失		
減損損失	―	6,801
固定資産処分損	987	662
投資有価証券評価損	―	392
事業構造改善費用	―	718
割増退職金	1,099	―
退職給付制度改定損	939	―
特別損失合計	3,025	8,573
税金等調整前中間純利益	7,034	7,827
法人税等	436	2,622
中間純利益	6,598	5,205
非支配株主に帰属する中間純利益	866	1,800
親会社株主に帰属する中間純利益	5,732	3,405

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	6,598	5,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	54
繰延ヘッジ損益	19	△78
為替換算調整勘定	1,457	△993
退職給付に係る調整額	162	△371
持分法適用会社に対する持分相当額	△344	175
その他の包括利益合計	1,443	△1,213
中間包括利益	8,041	3,992
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	6,971	2,363
非支配株主に係る中間包括利益	1,070	1,629

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,034	7,827
減価償却費	11,839	14,203
減損損失	―	6,801
支払利息	1,391	1,620
売上債権の増減額（△は増加）	14,149	5,611
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,245	△3,494
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,160	△3,617
その他	6,113	△389
小計	28,121	28,561
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△593	△3,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,528	24,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,248	△11,992
その他	166	3,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,082	△8,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,354	△6,510
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	―	△2,000
長期借入れによる収入	3,036	2,700
長期借入金の返済による支出	△6,344	△6,612
社債の発行による収入	10,000	―
社債の償還による支出	△10,000	―
利息の支払額	△1,347	△1,619
配当金の支払額	△3,511	△3,474
その他	△2,458	△3,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,978	△20,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	565	△54
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,967	△4,030
現金及び現金同等物の期首残高	27,427	30,128
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 25,459	※ 26,099

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、東洋紡ＳＴＣ株式会社は当社と合併したため、連結の範囲から除外しています。

（追加情報）

（東洋紡せんい株式会社との吸収分割）

当社は、2026年９月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡せんい株式会社（以下「東洋紡せんい」）の中東向け特化生地など、当社庄川工場で生産する製品の販売事業（以下「本事業」）を、吸収分割（以下「本吸収分割」）により承継することを決議するとともに、2026年９月28日付で吸収分割契約を締結しました。

本吸収分割の概要は次のとおりです。

１．取引の概要

（１）対象となる事業の名称及びその事業の内容

東洋紡せんいの中東向け特化生地など当社庄川工場で生産する製品の販売事業

（２）企業結合日（本吸収分割の効力発生日）

2027年４月１日（予定）

（３）企業結合の法的形式

当社を承継会社、東洋紡せんいを分割会社とする吸収分割方式

（４）結合後企業の名称

東洋紡株式会社

（５）その他取引の概要に関する事項

①本吸収分割の目的

当社は、紡績糸や中東向け特化生地をはじめとする織物の生産・加工拠点である庄川工場の再編を進めてきました。当該製品に係る販売部門を統合して経営資源を当社に集約し、当社グループの事業運営を効率化することを目的として、本事業を承継することとしました。

②本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割による株式その他の金銭等の割当てはありません。

③承継する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
流動資産	1,526百万円	流動負債	５百万円
固定資産	－	固定負債	－
合計	1,526百万円	合計	５百万円

※上記金額は2026年３月31日時点の帳簿価額を基礎として算出したものであり、実際に承継する資産および負債の金額は、効力発生日までの増減を反映した金額となります。

２．実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定です。

（固定資産の譲渡）

当社は、2026年９月１日開催の経営会議において、当社の連結子会社である INDUSTRIAS UNIDAS, S.A.（以下「IUSA」）が保有する固定資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡契約を締結しました。

１．譲渡の理由

衣料繊維の製造販売会社であるIUSAは2026年11月末に事業休止を予定しています。当該事業休止に伴う保有資産の整理の一環として、保有する固定資産を譲渡するものです。

２．譲渡資産の概要

資産の名称	**土地**
所在地	C. Panamericana km.11 1/2, Ilopango, SAN SALVADOR, EL SALVADOR
土地面積	**約297千㎡**
現況	**工場用地、福利施設、取水地、山林**

※譲渡損益、譲渡価額および帳簿価額については、譲渡先との合意により一部開示を差し控えさせていただきます。

３．譲渡先の概要

譲渡先は、同一企業グループに属するエルサルバドル国内の事業法人２社で、譲渡先との合意により詳細は非公開としています。なお、譲渡先およびその共通親会社と当社グループとの間には、資本関係、人的関係および取引関係はなく、また、関連当事者にも該当しません。

４．譲渡の日程および業績に与える影響

当該固定資産は譲渡時期が２回に分かれています。第１回が2026年９月１日に完了したことに伴い、当中間連結会計期間において、固定資産売却益1,275百万円を特別利益として計上しました。第２回は2027年５月を予定しており、2028年３月期中間連結会計期間において、固定資産売却益として特別利益に計上する見込みです。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対する債務保証額は、次のとおりです。

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
Toyobo Indorama Advanced Fibers Co.,Ltd.	3,550百万円	Toyobo Indorama Advanced Fibers Co.,Ltd.	3,196百万円
キャストフィルムジャパン㈱	1,155	キャストフィルムジャパン㈱	1,105
PT.TRIAS TOYOBO ASTRIA	1,071	PT.TRIAS TOYOBO ASTRIA	905
計	5,775百万円	計	5,206百万円

（中間連結損益計算書関係）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料賃金賞与等	8,945百万円	8,662百万円
賞与引当金繰入額	1,890	2,070
退職給付費用	578	266

２．当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していません。

３．当社グループは、当中間連結会計期間に係る一部の棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しています。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	26,044百万円	26,764百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△584	△665
現金及び現金同等物	25,459百万円	26,099百万円

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種　類	配当金の総　額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月25日 定時株主総会	普通株式	3,527	40	2025年３月31日	2025年６月26日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

配当金支払額

（決　議）	株式の種　類	配当金の総　額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日 定時株主総会	普通株式	3,530	40	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	フィルム	ライフサイエンス	環境・機能材	繊維	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	86,519	16,538	50,728	39,909	2,238	195,933	8,084	204,016	―	204,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	480	89	4,185	667	576	5,997	6,080	12,077	△12,077	―
計	86,999	16,628	54,913	40,576	2,815	201,930	14,164	216,094	△12,077	204,016
セグメント利益又は損失（△）	8,635	149	3,057	△42	979	12,778	471	13,249	△1,459	11,790

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種工業品の流通、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,459百万円には、セグメント間取引消去122百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,581百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	フィルム	ライフサイエンス	環境・機能材	繊維	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	97,440	18,339	55,556	37,493	1,998	210,826	7,633	218,459	―	218,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	530	73	3,710	652	696	5,660	5,604	11,264	△11,264	―
計	97,970	18,412	59,266	38,145	2,693	216,486	13,237	229,723	△11,264	218,459
セグメント利益又は損失（△）	13,232	△1,585	5,238	△496	1,031	17,420	302	17,721	△1,462	16,259

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種工業品の流通、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,462百万円には、セグメント間取引消去45百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,507百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「ライフサイエンス」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては6,512百万円です。

「繊維」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては289百万円です。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、商事事業を行っていた連結子会社の再編に伴い、当社グループの組織体制を変更しました。これに合わせて報告セグメントの区分を見直し、従来の「機能繊維・商事」の名称を「繊維」へ変更し、従来の「機能繊維・商事」に含まれていた一部事業を「その他」へ報告セグメントを変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（東洋紡ＳＴＣ株式会社との合併）

当社は、2025年11月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東洋紡ＳＴＣ株式会社（以下「ＳＴＣ社」）を吸収合併（以下「本合併」）することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2026年４月１日付で吸収合併しました。なお、本合併は、当社については会社法第796条第２項、ＳＴＣ社については会社法第784条第１項に基づき、それぞれ合併契約の承認に関する株主総会を経ずに行っています。

本合併の概要は次のとおりです。

１．取引の概要

（１）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称　　東洋紡ＳＴＣ株式会社

事業の内容　　フィルム事業の企画および販売

（２）企業結合日

2026年４月１日

（３）企業結合の法的形式

当社を存続会社、ＳＴＣ社を消滅会社とする吸収合併方式です。

（４）結合後企業の名称

東洋紡株式会社

（５）その他取引の概要に関する事項

①合併の目的

被合併会社であるＳＴＣ社は当社100％連結子会社であり、グループ内商社として商事事業を行ってまいりましたが、事業の再編を進めた結果、当社商材の取扱比率が高くなったため経営資源を集約し、経営を効率化することを目的に、吸収合併することとしました。

②合併に係る割当内容

本合併による新株式の発行および合併交付金の支払いはありません。

③結合当事企業の直前事業年度の財政状態及び経営成績（2026年３月期）

資産	**18,639百万円**
負債	**11,760百万円**
純資産	**6,879百万円**
売上高	**3,680百万円**
当期純利益	**940百万円**

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしています。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	フィルム	ライフサイエンス	環境・機能材	繊維	不動産	計		
日本	66,108	9,206	23,198	18,396	480	117,388	3,849	121,237
中国	9,964	959	7,399	3,658	―	21,980	84	22,065
東南アジア	8,465	915	9,089	8,570	―	27,039	3,853	30,892
その他の地域	1,982	5,459	11,041	9,284	―	27,767	298	28,064
顧客との契約から生じる収益	86,519	16,538	50,728	39,909	480	194,174	8,084	202,258
その他の収益	―	―	―	―	1,759	1,759	―	1,759
外部顧客への売上高	86,519	16,538	50,728	39,909	2,238	195,933	8,084	204,016

（注）１．その他には、各種工業品の流通、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。

２．その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計
	フィルム	ライフサイエンス	環境・機能材	繊維	不動産	計		
日本	72,707	9,913	25,716	18,674	318	127,327	3,684	131,010
中国	12,516	1,126	8,230	2,505	―	24,377	96	24,472
東南アジア	10,868	967	10,337	8,238	―	30,411	3,653	34,064
その他の地域	1,350	6,333	11,273	8,076	―	27,032	200	27,233
顧客との契約から生じる収益	97,440	18,339	55,556	37,493	318	209,146	7,633	216,779
その他の収益	―	―	―	―	1,680	1,680	―	1,680
外部顧客への売上高	97,440	18,339	55,556	37,493	1,998	210,826	7,633	218,459

（注）１．その他には、各種工業品の流通、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等を含んでいます。

２．その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等です。

３．当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しています。詳細は、「（セグメント情報等）」に記載のとおりです。この変更に伴い、前中間連結会計期間についても組替えを行っています。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	64円98銭	38円58銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,732	3,405
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	5,732	3,405
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,202	88,258

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

東洋紡株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　小幡　琢哉

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　吉持　豪人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋紡株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋紡株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。